

NIHON PARKERIZING CO.,LTD.

# 第127期 報告書

2011.4.1 ▶▶▶ 2012.3.31



日本パーカライジング株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第127期の期末報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

皆様ご承知の通り、当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で減少した生産の回復や復興需要などにより、徐々に改善してまいりましたが、円高と原油高に加え、夏場には電力不足が発生するなど、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループでは、海外事業の強化や将来を見据えた研究開発活動に努めるとともに、コスト削減を積極的に推し進め、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。この結果、業績につきましては、後述の通りとなりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視し、中間配当金と同様に1株につき10円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く環境は、欧州の債務問題の深刻化による欧米経済の停滞やアジアにおける競争激化など、大変厳しい状況で推移すると思われませんが、新技術の開発を進めるとともに、海外での事業展開を強化し、株主の皆様の期待に応えるべく業績の向上に全力を傾注する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



取締役会長

小野 駿



取締役社長

里見 多一

## 1. 当社グループの概況

### (1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、欧州の債務問題の深刻化から金融市場の緊張感が高まり、欧米経済は全般的に停滞気味に推移いたしました。アジア経済は比較的堅調に推移いたしました。一方、国内経済は、東日本大震災の影響により大きな落ち込みを見せましたが、期半ばからは減少した生産の回復や復興需要などにより、徐々に改善してまいりました。しかしながら、円高と原油高に加えて、夏場には電力不足が発生するなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要取引先であります自動車業界では、東日本大震災とタイの洪水被害の影響により2度の生産調整に追い込まれるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。また、鉄鋼業界でも、アジアの鉄鋼メーカーとの競争激化により、市場の優位性維持が難しい状況となってまいりました。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは、拡大する海外市場の需要を着実に捉えるため、新規顧客の開拓や新技術の提供などに加えて、主にアジア地域の設備投資を進めるなど、海外事業の強化に努めるとともに、将来を見据えた新技術の創出のため研究開発活動に注力してまいりました。また、グループの連携強化と事業再編成を進めるとともに、原材料調達の効率化など、あらゆるコスト削減に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は、84,758百万円（前期比5.3%増）となり、営業利益は、11,411百万円（前期比7.4%減）となりました。経常利益は、12,901百万円（前期比5.5%減）となり、当期純利益は、6,314百万円（前期比15.3%減）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

#### (薬品事業)

売上高は35,822百万円（前期比2.1%減）となり、営業利益は8,659百万円（前期比9.8%減）となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性・耐摩耗性・潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内、海外とも減収で推移するとともに、原材料費の高騰が進むなど生産コストが増加し、厳しい状況で推移いたしました。

#### (装置事業)

売上高は15,250百万円（前期比53.9%増）となり、営業利益は650百万円（前期比54.4%増）となりました。当事業部門は、輸送機器業界向けを中心に前処理設備・塗装設備・粉体塗装設備などを製造・販売しております。依然として国内の前処理設備の受注は低迷しているものの、アジアを中心とした海外での需要が持ち直し、収益面でも採算性が改善するなど、ほぼ金融危機前の状況まで回復してまいりました。

#### (加工事業)

売上高は30,868百万円（前期比0.2%減）となり、営業利益は5,887百万円（前期比5.7%減）となりました。当事業部門は、熱処理加工・防錆加工・めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。東日本大震災や取引先の海外移転などの影響により、国内の加工事業は減収減益で推移いたしました。また、海外では米国の加工事業は改善してまいりましたが、アジアの加工事業はタイの洪水の影響や人件費の増加から低調に推移いたしました。

### (その他の事業)

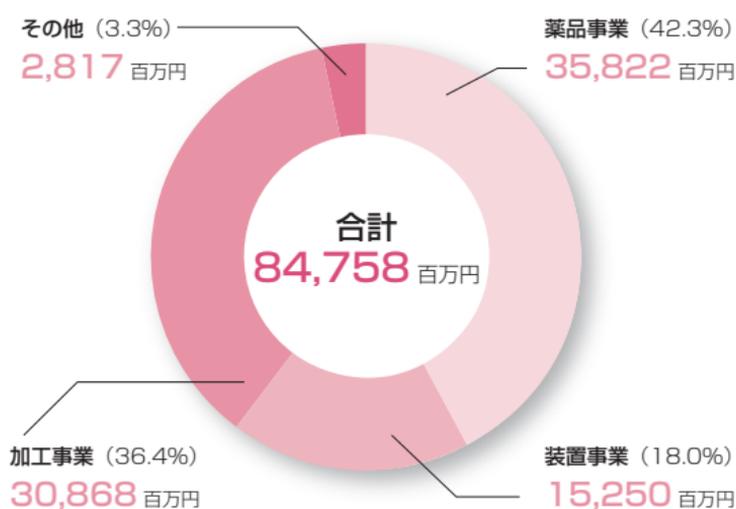
売上高は2,817百万円（前期比7.0%減）となり、営業利益は278百万円（前期比31.9%減）となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が減収で推移するとともに、運送事業の採算性が悪化し減収減益となりました。

### (事業種類別セグメント売上高明細)

(単位：百万円)

事業種類別セグメント	区 分	売 上 高	
		金 額	構 成 比
薬 品 事 業	業	35,822	42.3%
装 置 事 業	業	15,250	18.0%
加 工 事 業	業	30,868	36.4%
そ の 他	業 他	2,817	3.3%
合 計	計	84,758	100.0%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## (2) 設備投資等の状況

当期中に実施した設備投資の総額は4,599百万円であり、事業セグメント別の主なものは次の通りであります。

当期に完成した主要な設備

薬品事業 日本パーカライジングインディア<sup>(株)</sup> 薬品製造工場の新設

加工事業 タイパーカライジング<sup>(株)</sup> 防錆及び熱処理加工工場の建屋及び設備の増設

## (3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、依然として欧米経済が低水準に推移すると見込まれることから、輸出依存の高いアジア各国の経済成長も高い水準は望めない状況と推測されるとともに、欧州の金融不安による世界経済への影響が懸念されます。また、国内経済は、東日本大震災の復興需要や雇用・所得環境の緩やかな回復により、短期的にはプラス成長が見込まれておりますが、アジア諸国との競争激化や円高の定着などにより、輸出の減少や生産拠点の海外移転が進み、国内に基盤を置く企業にとっては、先行きは大変厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは、原点回帰をスローガンとして、先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、国内外において生産強化のための設備投資を積極的に進めてまいります。特に成長が期待されるインド市場における事業基盤の整備が急務であるとともに、タイ、インドネシア、中国などの事業拡大のため、経営資源を積極的に投入してまいります。

## (5) 主要な事業内容

- 薬品事業 金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他
- 装置事業 金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他
- 加工事業 防錆加工、熱処理加工他
- その他 建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

## (6) 従業員の状況

### ①当社グループの従業員の状況

事業種類別セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
薬品事業	1,115名	△11名
装置事業	279名	54名
加工事業	1,389名	12名
その他	217名	7名
全社（共通）	219名	47名
合計	3,219名	109名

### ②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
802名	△5名	42.75歳	17.5年

## (7) 財産及び損益の状況の推移

### ①当社グループの財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

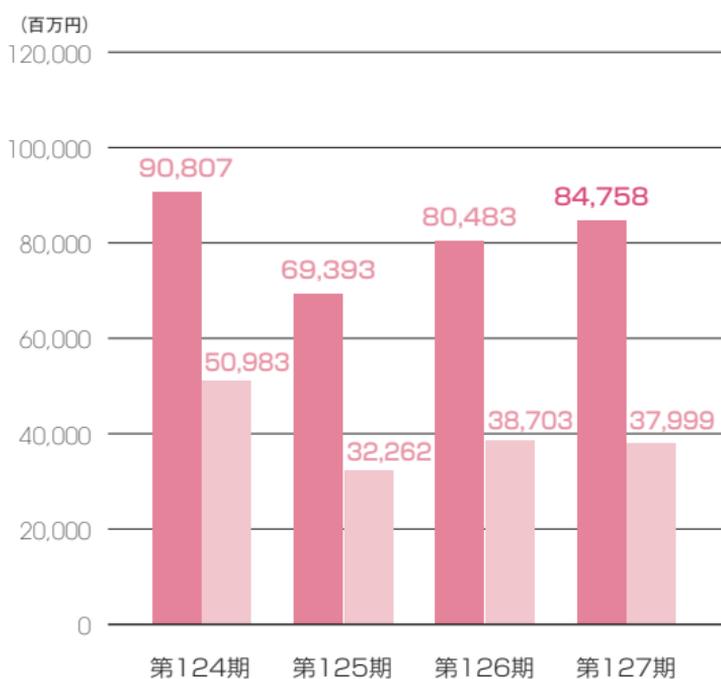
区 分 \ 期 別	第124期 (20.4～21.3)	第125期 (21.4～22.3)	第126期 (22.4～23.3)	第127期 (23.4～24.3)
売 上 高	90,807	69,393	80,483	84,758
経 常 利 益	9,828	9,055	13,649	12,901
当 期 純 利 益	4,439	4,131	7,454	6,314
1株当たり当期純利益	70円18銭	66円67銭	120円29銭	101円90銭
総 資 産 額	111,088	119,101	124,925	130,517

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

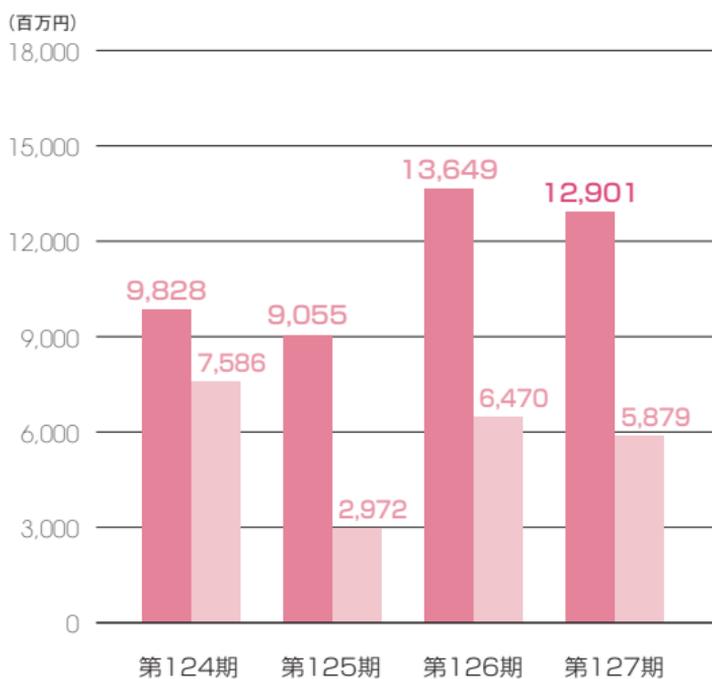
### ●売上高

■ 期末 ■ 中間



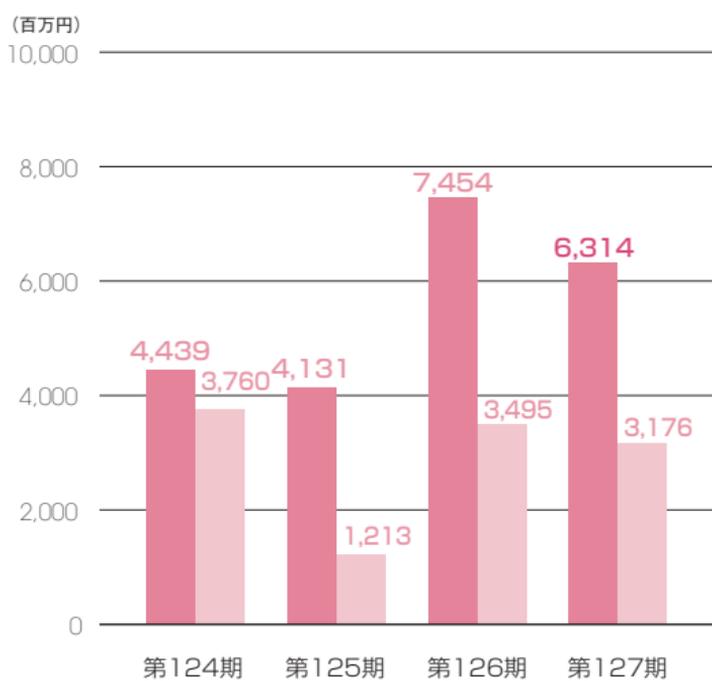
● 経常利益

■ 期末 ■ 中間



● 当期純利益

■ 期末 ■ 中間



## ②当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

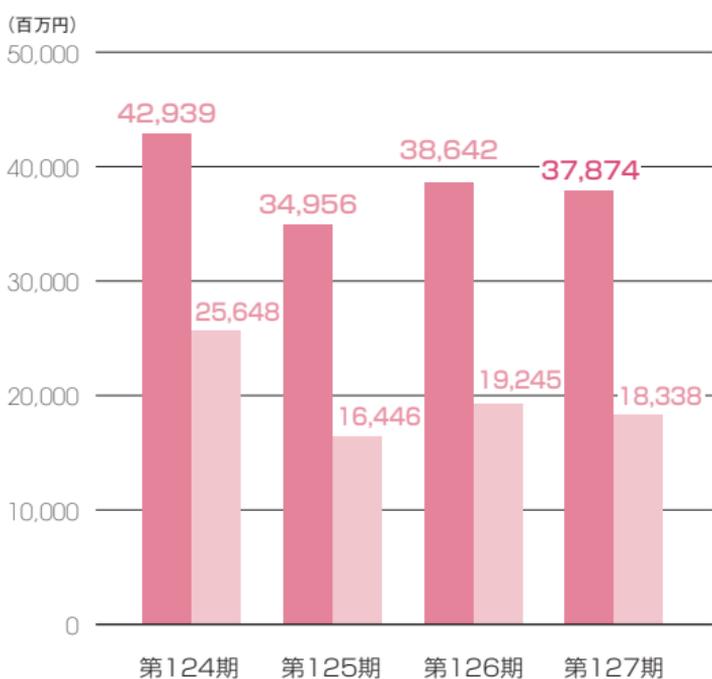
区 分 \ 期 別	第124期 (20.4～21.3)	第125期 (21.4～22.3)	第126期 (22.4～23.3)	第127期 (23.4～24.3)
売 上 高	42,939	34,956	38,642	37,874
経 常 利 益	5,309	5,089	7,102	6,861
当 期 純 利 益	3,033	2,968	4,198	3,894
1株当たり当期純利益	46円88銭	46円79銭	66円19銭	61円39銭
総 資 産 額	63,140	70,436	71,865	73,260

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

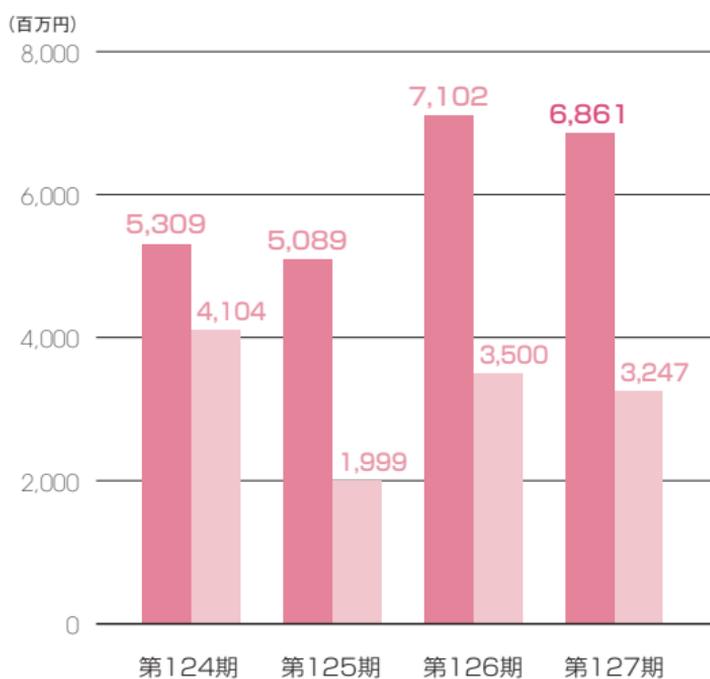
## ●売上高

■ 期末 ■ 中間



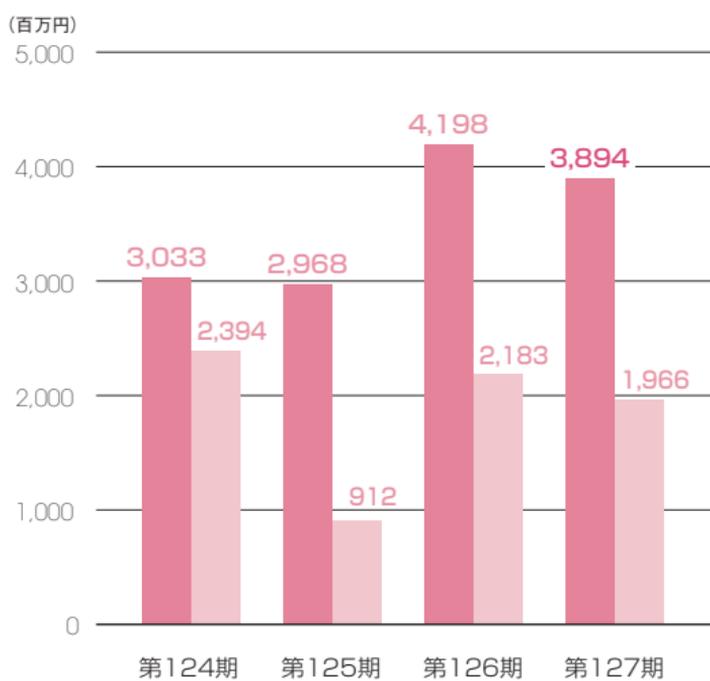
● 経常利益

■ 期末 ■ 中間



● 当期純利益

■ 期末 ■ 中間



## 2. 当社の取締役及び監査役

(平成24年4月1日現在)

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役名誉会長	里 見 菊 雄	
代表取締役会長	小 野 駿	最高経営責任者
代表取締役社長	里 見 多 一	最高執行責任者
代表取締役副社長	伊 藤 善 和	製品事業本部長・管理本部管掌
常 務 取 締 役	里 見 康 夫	製品事業本副本部長、プラント事業部長
常 務 取 締 役	宮 脇 憲	技術本部長
取 締 役	諸 我 修	関東事業部長
取 締 役	檜 田 晃	加工事業本部長
取 締 役	田 部 修 士	管理本部長
取 締 役	荻 野 陸 雄	総合技術研究所長
取 締 役	吉 武 教 晃	関西事業部長
取 締 役	荒 木 達 也	中京事業部長
常 勤 監 査 役	笠 倉 寿 雄	
常 勤 監 査 役	田 中 成 夫	
監 査 役	西 村 光 治	弁護士(弁護士法人松尾綜合法律事務所)
監 査 役	武 田 嘉 和	ニッセイ・リース株式会社代表取締役社長

(注) 監査役 笠倉寿雄、西村光治、武田嘉和の3氏は、社外監査役であり、また東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

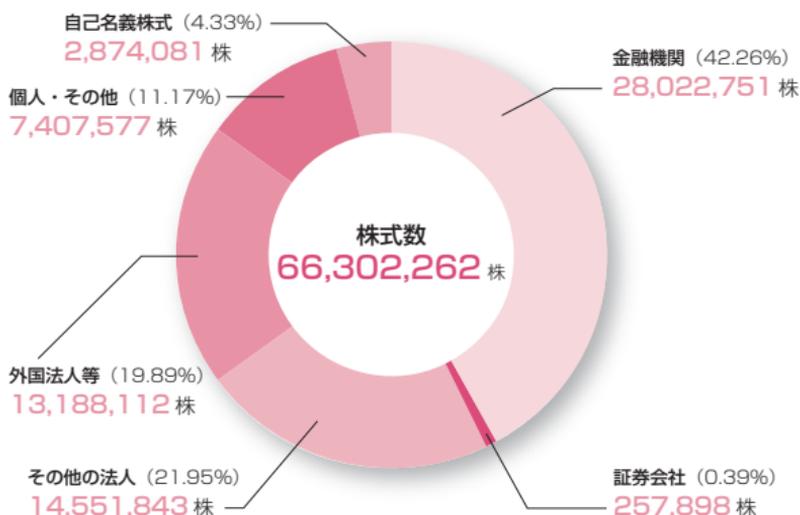
## 3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 66,302,262株  
 (3) 当期末株主数 3,947名  
 (4) 大株主

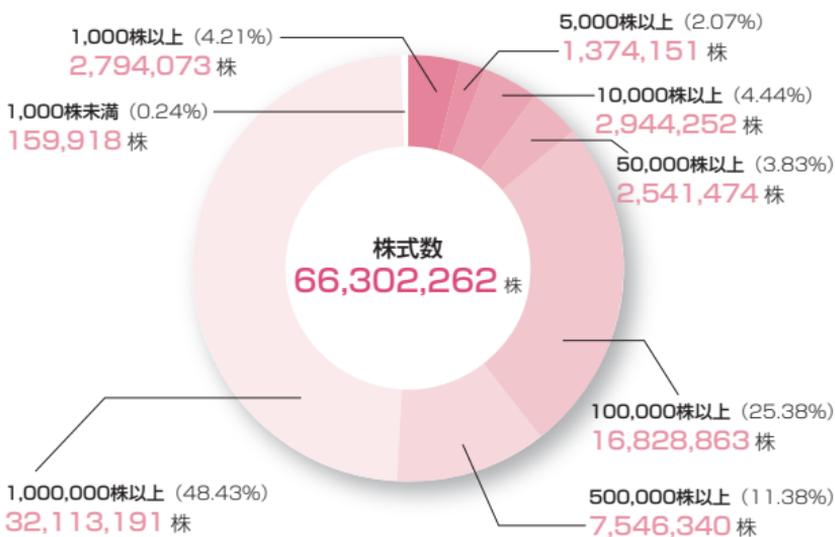
株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
日本生命保険相互会社	3,596	5.67
明治安田生命保険相互会社	2,789	4.39
みずほ信託退職給付信託 新日本製鐵退職金口再信託受託者 資産管理サービス信託	2,664	4.20
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,612	4.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,587	4.07
株式会社 千葉銀行	2,382	3.75
株式会社 雄 元	2,354	3.71
財団法人 里見奨学会	2,316	3.65
株式会社旭千代田ホールディング	2,292	3.61
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,702	2.68

- (注) 1. 当社は、自己株式2,874千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
 2. 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

### (5) 所有者別分布状況

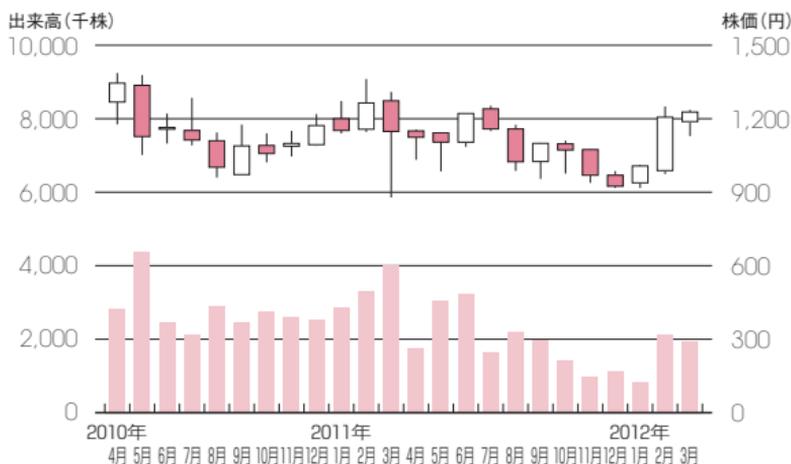


### (6) 所有株数別分布状況



### (7) 株価の動き

(東京証券取引所における市場相場)



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円
流 動 資 産	64,679	61,590
現金及び預金	23,632	25,683
受取手形及び売掛金	27,431	25,035
たな卸資産	7,464	6,726
繰延税金資産	1,468	1,583
その他	4,820	2,670
貸倒引当金	△ 137	△ 108
固 定 資 産	65,837	63,335
有形固定資産	35,311	35,304
建物及び構築物	12,004	11,904
機械装置及び運搬具	7,045	6,331
土地	14,554	14,545
建設仮勘定	747	1,346
その他	958	1,177
無形固定資産	1,846	1,866
のれん	199	296
その他	1,647	1,570
投資その他の資産	28,679	26,164
投資有価証券	18,503	18,231
長期貸付金	248	28
繰延税金資産	2,121	2,851
その他	7,963	5,233
貸倒引当金	△ 158	△ 180
資 産 合 計	130,517	124,925

科 目	当 期	前 期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円
流 動 負 債	28,042	28,821
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,861	11,992
短 期 借 入 金	2,731	3,268
1年以内返済予定の長期借入金	560	556
未 払 法 人 税 等	2,202	2,981
賞 与 引 当 金	2,281	2,316
災 害 損 失 引 当 金	—	238
そ の 他	7,406	7,467
固 定 負 債	15,201	14,800
長 期 借 入 金	3,223	3,138
退 職 給 付 引 当 金	9,876	9,538
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	924	941
そ の 他	1,177	1,183
負 債 合 計	43,243	43,622
( 純 資 産 の 部 )		
株 主 資 本	75,676	70,362
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	70,824	65,508
自 己 株 式	△ 3,622	△ 3,619
その他の包括利益累計額	△ 2,030	△ 1,929
その他有価証券評価差額金	3,056	2,163
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 34	△ 50
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 5,052	△ 4,041
少 数 株 主 持 分	13,628	12,869
純 資 産 合 計	87,273	81,303
負 債 及 び 純 資 産 合 計	130,517	124,925

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	84,758	80,483
売 上 原 価	53,937	49,094
売 上 総 利 益	30,821	31,389
販売費及び一般管理費	19,409	19,061
営 業 利 益	11,411	12,327
営 業 外 収 益	1,998	1,999
受 取 利 息	133	79
受 取 配 当 金	264	243
受 取 賃 貸 料	301	320
受 取 技 術 料	318	271
持分法による投資利益	679	724
そ の 他	301	358
営 業 外 費 用	509	677
支 払 利 息	102	135
為 替 差 損	199	357
そ の 他	207	184
経 常 利 益	12,901	13,649
特 別 利 益	140	34
特 別 損 失	589	408
税金等調整前当期純利益	12,452	13,275
法人税、住民税及び事業税	4,357	4,906
法 人 税 等 調 整 額	587	△ 422
少数株主損益調整前当期純利益	7,507	8,791
少 数 株 主 利 益	1,193	1,336
当 期 純 利 益	6,314	7,454

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,560	3,913	65,508	△ 3,619	70,362
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 1,214		△ 1,214
当期純利益			6,314		6,314
自己株式の取得				△ 5	△ 5
自己株式の処分		0		1	1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
連結範囲の変動			216		216
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	5,315	△ 2	5,313
当 期 末 残 高	4,560	3,913	70,824	△ 3,622	75,676

	その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	2,163	△ 50	△ 4,041	△ 1,929	12,869	81,303
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△ 1,214
当期純利益						6,314
自己株式の取得						△ 5
自己株式の処分						1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減						1
連結範囲の変動						216
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	893	15	△ 1,010	△ 101	758	656
当期変動額合計	893	15	△ 1,010	△ 101	758	5,970
当 期 末 残 高	3,056	△ 34	△ 5,052	△ 2,030	13,628	87,273

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円
流 動 資 産	28,481	28,820
現金及び預金	7,227	10,242
受取手形	4,069	3,724
売掛金	11,594	10,952
有価証券	2,164	—
商品及び製品	646	609
仕掛品	106	74
原材料及び貯蔵品	1,032	1,076
前渡金	46	1
前払費用	80	78
繰延税金資産	828	993
短期貸付金	161	450
その他	666	721
貸倒引当金	△ 143	△ 103
固 定 資 産	44,778	43,044
有 形 固 定 資 産	15,795	16,336
建物	4,861	4,986
構築物	242	275
機械装置	740	849
車輛運搬具	60	65
工具器具備品	399	526
土地	9,233	9,233
リース資産	225	315
建設仮勘定	31	83
無 形 固 定 資 産	92	89
のれん	3	—
その他	88	—
投資その他の資産	28,890	26,618
投資有価証券	11,249	11,635
関係会社株式	8,498	8,469
関係会社出資金	2,521	2,387
長期貸付金	2,258	1,703
保証金	342	349
繰延税金資産	666	1,071
長期預金	2,000	—
その他	1,461	1,105
貸倒引当金	△ 107	△ 104
資 産 合 計	73,260	71,865

科 目	当 期	前 期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円
流 動 負 債	12,909	14,991
支 払 手 形	513	819
買 掛 金	6,242	6,363
1年以内返済予定の長期借入金	150	1,150
リ ー ス 債 務	118	165
未 払 金	1,028	857
未 払 費 用	511	389
未 払 法 人 税 等	1,328	1,873
未 払 消 費 税 等	78	165
前 受 金	7	8
預 り 金	1,358	1,432
賞 与 引 当 金	1,460	1,480
災 害 損 失 引 当 金	—	182
そ の 他	112	104
固 定 負 債	9,584	9,553
長 期 借 入 金	1,525	1,675
リ ー ス 債 務	107	150
退 職 給 付 引 当 金	6,807	6,592
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	562	563
そ の 他	582	572
負 債 合 計	22,493	24,545
( 純 資 産 の 部 )		
株 主 資 本	48,039	45,418
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
資 本 準 備 金	3,912	3,912
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金	42,674	40,048
利 益 準 備 金	1,140	1,140
そ の 他 利 益 剰 余 金	41,534	38,908
配 当 積 立 金	500	500
研 究 開 発 積 立 金	500	500
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	473	507
別 途 積 立 金	35,200	32,200
繰 越 利 益 剰 余 金	4,860	5,200
自 己 株 式	△ 3,108	△ 3,103
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,726	1,901
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,726	1,901
純 資 産 合 計	50,766	47,319
負 債 及 び 純 資 産 合 計	73,260	71,865

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体財務諸表

## 損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	37,874	38,642
売 上 原 価	22,563	23,020
売 上 総 利 益	15,311	15,622
販売費及び一般管理費	10,334	10,282
営 業 利 益	4,977	5,339
営 業 外 収 益	2,047	2,051
受 取 利 息	40	51
受 取 配 当 金	973	806
受 取 賃 貸 料	335	354
受 取 技 術 料	585	700
そ の 他	112	139
営 業 外 費 用	162	288
支 払 利 息	45	74
為 替 差 損	10	93
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	40	22
そ の 他	65	98
経 常 利 益	6,861	7,102
特 別 利 益	33	4
特 別 損 失	396	359
税 引 前 当 期 純 利 益	6,498	6,748
法人税、住民税及び事業税	2,237	2,806
法 人 税 等 調 整 額	366	△ 256
当 期 純 利 益	3,894	4,198

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	507	32,200	5,200	△3,103	45,418
当期変動額											
剰余金の配当									△1,268		△1,268
固定資産圧縮積立金の取崩							△34		34		—
別途積立金の積立								3,000	△3,000		—
当期純利益									3,894		3,894
自己株式の取得										△5	△5
自己株式の処分			0							1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											—
当期変動額合計	—	—	0	—	—	—	△34	3,000	△340	△4	2,621
当期末残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	473	35,200	4,860	△3,108	48,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,901	1,901	47,319
当期変動額			
剰余金の配当			△1,268
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			3,894
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	825	825	825
当期変動額合計	825	825	3,446
当期末残高	2,726	2,726	50,766

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 事業所

(平成24年4月1日現在)

## 本 社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-15-1  
電話 03(3278)4333

## 総 合 技 術 研 究 所

### 中 京 事 業 部

名古屋営業所  
豊田営業所  
浜松出張所

### 関 西 事 業 部

大阪営業所  
滋賀営業所  
岡山営業所  
姫路営業所  
九州営業所

### 関 東 事 業 部

宇都宮営業所  
仙台出張所  
所沢営業所  
千葉営業所  
鹿島出張所  
湘南営業所  
静岡出張所

### 製 造 部

平塚第一工場  
関西工場  
福山第二工場  
九州第一工場

### 熱処理加工事業部

仙台工場  
勝田工場  
古河工場  
新潟工場  
船橋工場  
平塚第二工場  
伊丹工場  
福山工場  
九州第二工場

### 防錆加工事業部

宇都宮工場  
前橋工場  
平塚第三工場  
愛知工場  
九州第三工場

### プラント事業部

プレートコイル部  
アイオニクス部

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	(1) 定時 毎年6月 (2) 臨時 必要あるときに開催
配当金	(1) 期末配当金受領株主確定日 3月31日 (2) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.parker.co.jp">http://www.parker.co.jp</a>

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120 (232) 711 (通話料無料)

### 【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



**NIHON PARKERIZING CO.,LTD.**